

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月20日

上場会社名 株式会社ファインシスター
コード番号 5994

上場取引所 東京証券取引所
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fine-sinter.com>)

代表者 取締役社長 積木 千明

問合せ先責任者 取締役経理部長 鈴木 良一 TEL (049)242-3131

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

中間配当制度の有無 有・無

定時株主総会開催日 平成17年 6月24日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

配当支払開始予定日 平成17年 6月27日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
17年3月期	29,378 (7.2)%	1,336 (8.3)%	1,353 (9.4)%
16年3月期	27,406 (31.7)	1,233 (8.0)	1,237 (9.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
17年3月期	830 (21.9)%	36 05 銭	円 銭	7.1%	4.9%	4.6%
16年3月期	681 (29.0)	28 93		6.2	4.6	4.5

(注) 期中平均株式数 17年3月期 22,063,462株 16年3月期 22,069,372株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中	間	期 末			
17年3月期	7 00 銭	円 銭	7 00 銭	154 百万円	19.4%	1.3%
16年3月期	7 00		7 00	154	24.2	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
17年3月期	27,810 百万円	11,631 百万円	41.8%	527 31 銭
16年3月期	26,815	10,908	40.7	494 36

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 22,058,676株 16年3月期 22,065,938株
期末自己株式数 17年3月期 41,324株 16年3月期 34,062株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中	間	期 末
中間期	15,350 百万円	580 百万円	350 百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	31,750	1,500	900		7 00	7 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円17銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料6ページの「注意事項」を参照してください。

比較貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年 3月31日現在)		前 期 (平成16年 3月31日現在)		比 較 増 減	
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産	10,819	38.9	10,637	39.7	181	1.7
現金預金	1,075		1,338		263	
受取手形	644		574		69	
売掛金	6,742		6,245		497	
たな卸資産	1,612		1,380		232	
繰延税金資産	313		329		15	
その他	433		772		338	
貸倒引当金	3		2		0	
固定資産	16,991	61.1	16,178	60.3	813	5.0
有形固定資産	11,589	41.7	11,352	42.3	236	2.1
建物	2,975		2,847		128	
機械装置	4,715		4,747		32	
工具器具備品	1,037		982		54	
土地	2,265		2,265		0	
建設仮勘定	378		265		112	
その他	217		243		25	
無形固定資産	9		9		0	
投資その他の資産	5,392	19.4	4,815	18.0	576	12.0
投資有価証券	1,352		1,191		161	
関係会社株式	3,142		3,029		112	
関係会社出資金	303				303	
長期貸付金	49		60		11	
繰延税金資産	443		413		30	
その他	122		141		18	
貸倒引当金	22		20		1	
資産合計	27,810	100.0	26,815	100.0	994	3.7

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減	
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	12,110	43.6	11,751	43.8	358	3.0
支払手形	2,282		3,927		1,644	
買掛金	3,837		1,439		2,397	
短期借入金	4,142		4,147		5	
1年以内償還の社債			350		350	
未払法人税等	333		303		29	
未払消費税等	77		60		16	
未払費用	344		342		1	
賞与引当金	586		631		45	
その他	505		547		42	
固定負債	4,068	14.6	4,155	15.5	86	2.0
社債	700		700		0	
長期借入金	1,216		1,398		182	
退職給付引当金	2,036		1,938		98	
役員退職慰労引当金	112		114		2	
その他	2		3		1	
負債合計	16,178	58.2	15,906	59.3	271	1.7
(資本の部)						
資本金	2,203		2,203		0	
資本剰余金	1,722		1,722		0	
資本準備金	1,722		1,722		0	
利益剰余金	7,101		6,468		633	
利益準備金	550		550		0	
任意積立金	5,102		4,802		300	
当期末処分利益	1,448		1,115		333	
その他有価証券評価差額金	614		522		92	
自己株式	10		8		2	
資本合計	11,631	41.8	10,908	40.7	723	6.6
負債及び資本合計	27,810	100.0	26,815	100.0	994	3.7

比較損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成16年4月～平成17年3月)		前 期 (平成15年4月～平成16年3月)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	29,378	100.0	27,406	100.0	1,972
売 上 原 価	24,769	84.3	22,910	83.6	1,859
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,272	11.1	3,262	11.9	9
営 業 利 益	1,336	4.6	1,233	4.5	102
営 業 外 収 益	351	1.1	257	0.9	94
（受取利息及び配当金）	(20)		(16)		
（その他の営業外収益）	(331)		(241)		
営 業 外 費 用	334	1.1	254	0.9	80
（支払利息）	(70)		(86)		
（その他の営業外費用）	(263)		(167)		
経 常 利 益	1,353	4.6	1,237	4.5	116
特 別 損 失		0.0	2	0.0	2
（投資有価証券評価損）	()		(0)		
（ゴルフ会員権評価損）	()		(1)		
税 引 前 当 期 純 利 益	1,353	4.6	1,234	4.5	118
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	600		575		25
法 人 税 等 調 整 額	76		21		55
差 引 計	523	1.8	553	2.0	30
当 期 純 利 益	830	2.8	681	2.5	149
前 期 繰 越 利 益	618		434		
当 期 未 処 分 利 益	1,448		1,115		333

比較利益処分計算書案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成17年3月)	前 期 (平成16年3月)	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,448	1,115	333
利 益 処 分 額	889	497	392
株 主 配 当 金	154	154	0
取 締 役 賞 与 金	31	38	7
監 査 役 賞 与 金	3	4	1
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	700	300	400
次 期 繰 越 利 益	558	618	59

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式..... 移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法..... 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・貯蔵品.....移動平均法に基づく原価法

製品・仕掛品.....総平均法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 長期前払費用.....均等償却

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌会計年度支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌会計年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を適用しておりますので、有効性の評価を省略しております。

8. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,394	24,298
2. 子会社に対する債権債務		
短期金銭債権	505	269
短期金銭債務	156	176
3. 担保に供している資産		
建 物	993	783
構 築 物	77	85
機 械 装 置	1,977	2,164
工 具 器 具	435	419
土 地	731	731
計	4,215	4,186
上記の担保資産に対する債務		
社 債	700	1,050
4. 債務保証	2,403	1,125
5. 自己株式数および金額	株数 41,324株	34,062株
	金額 10	8

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 減価償却実施額	2,032	2,111

(1株当たり情報)

	当 期	前 期
1株当たり純資産額	527.31円	494.36円
1株当たり当期純利益	36.05円	28.93円
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	円	円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

平成17年6月24日付

(1) 代表者の異動

退任予定代表取締役

取締役会長

牛谷 憲二

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役

赤松 克彦

(現 当社執行役員 品質保証部長)

取締役

前田 博

(現 当社執行役員 春日井工場長)

取締役

甲田 実

(現 当社執行役員 生産技術部長)

取締役

金安 正夫

(現 当社執行役員 経営企画部長)

退任予定取締役

取締役

徳倉 勝治

新任監査役候補

監査役

田中 義克

(現 トヨタ自動車株式会社 常務役員)

退任予定監査役

監査役

山内 康仁